



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所
 コード番号 8551 URL <https://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石塚 恭路
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) 019-653-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,142	3.3	2,779	△1.1	2,111	38.7
2021年3月期	22,412	3.3	2,811	17.7	1,522	17.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,449百万円(△73.5%) 2021年3月期 5,480百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	249.44	247.96	2.8	0.2	12.0
2021年3月期	180.33	179.07	2.1	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,677,417	75,369	4.5	8,977.27
2021年3月期	1,665,633	74,476	4.5	8,795.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,247百万円 2021年3月期 74,323百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△30,530	△5,779	△591	277,932
2021年3月期	213,670	△837	△465	314,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	422	27.7	0.6
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	505	24.1	0.7
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	△0.5	1,800	△3.6	1,200	△5.0	143.16
通期	22,400	△3.2	3,600	29.5	2,400	13.7	286.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,793,776株	2021年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	2022年3月期	411,824株	2021年3月期	343,780株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,464,767株	2021年3月期	8,444,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,985	6.4	2,802	7.1	2,229	52.4
2021年3月期	18,786	△0.3	2,617	23.7	1,463	27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	263.41		261.85			
2021年3月期	173.30		172.08			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,674,066	72,684	4.3	8,656.87
2021年3月期	1,662,154	71,752	4.3	8,473.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,561百万円 2021年3月期 71,600百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,500	△4.3	1,900	△6.4	1,300	△11.8	円 銭 155.09
通 期	19,100	△4.4	3,500	24.9	2,400	7.6	286.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。)

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18

【2022年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経常収益は、リース関連収益が減少したものの、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことなどにより、前期比7億30百万円増加し231億42百万円となりました。また、経常費用は、リース関連費用が減少したものの、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加などにより、前期比7億62百万円増加し203億63百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比32百万円減少し27億79百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額が減少したことなどにより、前期比5億89百万円増加し21億11百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が資金運用収益や役員取引等収益の増加などにより、前連結会計年度比11億99百万円増加して199億85百万円、セグメント利益である経常利益が国債等債券売却損等が増加したものの経常収益の増加などにより、前連結会計年度比1億85百万円増加して28億2百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入の減少などにより、前連結会計年度比3億10百万円減少して34億15百万円、セグメント利益である経常利益がリース関連費用は減少したものの営業経費の増加などにより、前連結会計年度比63百万円減少して48百万円となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益がクレジットカード業関連収入の減少などにより、前連結会計年度比39百万円減少して6億66百万円、セグメント利益である経常利益が経常収入の減少などにより、前連結会計年度比37百万円減少して2億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金の増加などにより、当連結会計年度末残高は前期比59億円増加し1兆3,998億円となりました。

貸出金は、住宅ローンの増加などにより、当連結会計年度末残高は前期比545億円増加し9,987億円となりました。

有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、当連結会計年度末残高は前期比32億円減少し3,532億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比369億円（11.7%）減少し、2,779億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから305億円の支出となり、前連結会計年度比2,442億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから57億円の支出となり、前連結会計年度比49億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから5億円の支出となり、前連結会計年度比1億円減少しました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期の業績につきましては、連結経常収益は224億円、連結経常利益は36億円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円を予想しております。当行単体では、経常収益は191億円、経常利益35億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

なお、上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提とした判断及び予測に基づき算出した見通しであり、今後、コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化等により、業績予想が変更となる可能性があります。

公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり35円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	316,398	279,213
コールローン及び買入手形	10,238	2,816
買入金銭債権	296	132
商品有価証券	97	110
金銭の信託	4,560	8,437
有価証券	356,474	353,233
貸出金	944,184	998,745
外国為替	1,255	1,094
リース債権及びリース投資資産	7,552	8,948
その他資産	9,681	12,820
有形固定資産	14,900	14,961
建物	2,886	3,165
土地	11,093	10,947
その他の有形固定資産	920	848
無形固定資産	670	643
ソフトウェア	615	615
その他の無形固定資産	55	27
退職給付に係る資産	1,279	1,498
繰延税金資産	131	132
支払承諾見返	5,038	2,656
貸倒引当金	△7,128	△8,025
資産の部合計	1,665,633	1,677,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,390,913	1,396,896
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	177,021	185,359
その他負債	9,272	8,992
賞与引当金	317	316
役員賞与引当金	21	20
退職給付に係る負債	1,799	1,784
役員退職慰労引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	102	64
ポイント引当金	15	14
繰延税金負債	1,450	752
再評価に係る繰延税金負債	2,200	2,187
支払承諾	5,038	2,656
負債の部合計	1,591,156	1,602,047
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	50,464	52,163
自己株式	△878	△963
株主資本合計	62,336	63,949
その他有価証券評価差額金	6,981	6,239
土地再評価差額金	4,835	4,807
退職給付に係る調整累計額	170	250
その他の包括利益累計額合計	11,987	11,297
新株予約権	152	122
純資産の部合計	74,476	75,369
負債及び純資産の部合計	1,665,633	1,677,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,412	23,142
資金運用収益	15,148	15,887
貸出金利息	11,793	12,032
有価証券利息配当金	3,171	3,413
コールローン利息及び買入手形利息	17	6
預け金利息	158	427
その他の受入利息	8	7
役務取引等収益	2,525	2,842
その他業務収益	4,114	3,613
その他経常収益	623	799
償却債権取立益	64	42
その他の経常収益	558	756
経常費用	19,601	20,363
資金調達費用	192	158
預金利息	182	147
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	8	9
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,083	2,114
その他業務費用	3,558	4,090
営業経費	12,281	12,171
その他経常費用	1,484	1,828
貸倒引当金繰入額	1,149	1,240
その他の経常費用	335	588
経常利益	2,811	2,779
特別利益	39	2
固定資産処分益	39	2
特別損失	286	162
固定資産処分損	82	149
減損損失	203	13
税金等調整前当期純利益	2,563	2,619
法人税、住民税及び事業税	855	930
法人税等調整額	185	△422
法人税等合計	1,041	507
当期純利益	1,522	2,111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522	2,111

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,522	2,111
その他の包括利益	3,958	△661
その他有価証券評価差額金	3,503	△741
退職給付に係る調整額	455	80
包括利益	5,480	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,480	1,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	49,374	△931	61,193	3,477	4,882	△284	8,075	152	69,422
当期変動額											
剰余金の配当			△464		△464						△464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,522		1,522						1,522
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分			△15	54	39						39
土地再評価差額金の取崩			46		46						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,503	△46	455	3,911	—	3,911
当期変動額合計	—	—	1,089	52	1,142	3,503	△46	455	3,911	—	5,054
当期末残高	7,761	4,989	50,464	△878	62,336	6,981	4,835	170	11,987	152	74,476

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	50,464	△878	62,336	6,981	4,835	170	11,987	152	74,476
当期変動額											
剰余金の配当			△423		△423						△423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,111		2,111						2,111
自己株式の取得				△168	△168						△168
自己株式の処分			△17	83	65						65
土地再評価差額金の取崩			28		28						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△741	△28	80	△690	△29	△720
当期変動額合計	—	—	1,698	△85	1,613	△741	△28	80	△690	△29	893
当期末残高	7,761	4,989	52,163	△963	63,949	6,239	4,807	250	11,297	122	75,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,563	2,619
減価償却費	649	633
減損損失	203	13
貸倒引当金の増減(△)	892	897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△672	△218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11	△1
資金運用収益	△15,148	△15,887
資金調達費用	192	158
有価証券関係損益(△)	△304	948
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△122	△265
固定資産処分損益(△は益)	43	146
貸出金の純増(△)減	△42,910	△54,560
預金の純増減(△)	78,647	5,982
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	176,376	8,338
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△136	283
コールローン等の純増(△)減	△1,649	7,586
外国為替(資産)の純増(△)減	1,211	161
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△197	△1,385
資金運用による収入	14,932	15,839
資金調達による支出	△224	△186
その他	△153	△375
小計	214,148	△29,328
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△477	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,670	△30,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,462	△55,345
有価証券の売却による収入	18,167	19,806
有価証券の償還による収入	37,294	33,707
金銭の信託の増加による支出	△1,323	△3,332
金銭の信託の減少による収入	4,990	217
有形固定資産の取得による支出	△297	△637
有形固定資産の除却による支出	△10	△85
有形固定資産の売却による収入	140	121
無形固定資産の取得による支出	△335	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△168
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△464	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,367	△36,901
現金及び現金同等物の期首残高	102,466	314,834
現金及び現金同等物の期末残高	314,834	277,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しております。「リース業」ではリース業務等を行っており、「クレジットカード業・信用保証業」ではクレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,598	3,405	138	23,142	—	23,142
セグメント間の内部経常収益	387	10	527	925	△925	—
計	19,985	3,415	666	24,068	△925	23,142
セグメント利益	2,802	48	258	3,108	△329	2,779
セグメント資産	1,674,457	11,746	2,046	1,688,250	△10,833	1,677,417
セグメント負債	1,601,522	10,128	384	1,612,035	△9,987	1,602,047
その他の項目						
減価償却費	609	19	4	633	—	633
資金運用収益	16,211	0	22	16,234	△346	15,887
資金調達費用	149	51	3	205	△46	158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	859	4	4	868	—	868

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,833百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,987百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△346百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,795円72銭	8,977円27銭
1株当たり当期純利益金額	180円33銭	249円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円07銭	247円96銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	74,476	75,369
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152	122
(うち新株予約権)	百万円	152	122
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	74,323	75,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,449	8,381

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,522	2,111
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,522	2,111
普通株式の期中平均株式数	千株	8,444	8,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	59	50
うち新株予約権	千株	59	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	316,346	279,161
現金	24,279	23,948
預け金	292,066	255,212
コールローン	10,238	2,816
買入金銭債権	296	132
商品有価証券	97	110
商品国債	97	110
金銭の信託	4,560	8,437
有価証券	357,436	354,195
国債	49,495	64,500
地方債	134,667	122,094
社債	47,513	44,238
株式	19,140	21,105
その他の証券	106,619	102,255
貸出金	950,597	1,006,931
割引手形	1,497	1,131
手形貸付	13,360	11,316
証書貸付	864,120	914,720
当座貸越	71,618	79,763
外国為替	1,255	1,094
外国他店預け	1,204	1,094
取立外国為替	51	—
その他資産	6,477	9,397
前払費用	17	6
未収収益	1,099	1,119
金融派生商品	—	0
その他の資産	5,361	8,271
有形固定資産	14,853	14,926
建物	2,886	3,165
土地	11,093	10,947
その他の有形固定資産	873	813
無形固定資産	647	632
ソフトウェア	593	605
その他の無形固定資産	53	26
前払年金費用	976	1,106
支払承諾見返	5,038	2,656
貸倒引当金	△6,667	△7,533
資産の部合計	1,662,154	1,674,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,392,513	1,398,512
当座預金	38,287	30,837
普通預金	737,291	770,875
貯蓄預金	15,673	16,077
通知預金	6,635	7,946
定期預金	572,548	556,310
定期積金	9,593	9,358
その他の預金	12,484	7,104
譲渡性預金	3,000	3,000
借用金	176,400	184,800
借入金	176,400	184,800
その他負債	7,704	7,437
未払法人税等	544	240
未払費用	601	563
前受収益	276	293
従業員預り金	371	387
給付補填備金	0	0
金融派生商品	24	4
資産除去債務	168	169
その他の負債	5,715	5,777
賞与引当金	314	314
役員賞与引当金	21	20
退職給付引当金	1,732	1,746
睡眠預金払戻損失引当金	102	64
繰延税金負債	1,375	641
再評価に係る繰延税金負債	2,200	2,187
支払承諾	5,038	2,656
負債の部合計	1,590,402	1,601,381
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	47,911	49,728
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	44,410	46,227
圧縮積立金	210	209
別途積立金	42,540	43,640
繰越利益剰余金	1,660	2,378
自己株式	△878	△963
株主資本合計	59,783	61,515
その他有価証券評価差額金	6,980	6,239
土地再評価差額金	4,835	4,807
評価・換算差額等合計	11,816	11,046
新株予約権	152	122
純資産の部合計	71,752	72,684
負債及び純資産の部合計	1,662,154	1,674,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	18,786	19,985
資金運用収益	15,367	16,211
貸出金利息	11,812	12,056
有価証券利息配当金	3,371	3,713
コールローン利息	17	6
預け金利息	158	427
その他の受入利息	8	7
役務取引等収益	2,464	2,806
受入為替手数料	824	733
その他の役務収益	1,640	2,072
その他業務収益	329	159
外国為替売買益	106	91
国債等債券売却益	223	67
その他経常収益	625	809
償却債権取立益	64	42
株式等売却益	251	309
金銭の信託運用益	131	270
その他の経常収益	177	186
経常費用	16,169	17,182
資金調達費用	184	149
預金利息	182	147
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,617	2,642
支払為替手数料	134	95
その他の役務費用	2,483	2,546
その他業務費用	111	943
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	—	896
国債等債券償還損	110	41
金融派生商品費用	—	4
営業経費	11,942	11,803
その他経常費用	1,313	1,644
貸倒引当金繰入額	1,009	1,098
貸出金償却	50	49
株式等売却損	74	428
株式等償却	95	0
金銭の信託運用損	9	5
その他の経常費用	73	62
経常利益	2,617	2,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	38	2
固定資産処分益	38	2
特別損失	286	162
固定資産処分損	82	149
減損損失	203	13
税引前当期純利益	2,369	2,642
法人税、住民税及び事業税	735	835
法人税等調整額	171	△422
法人税等合計	906	412
当期純利益	1,463	2,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	210	41,740	1,429	46,881
当期変動額								
剰余金の配当							△464	△464
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						800	△800	—
当期純利益							1,463	1,463
自己株式の取得								
自己株式の処分							△15	△15
土地再評価差額金の 取崩							46	46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	800	231	1,030
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	210	42,540	1,660	47,911

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△931	58,700	3,477	4,882	8,360	152	67,213
当期変動額							
剰余金の配当		△464					△464
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,463					1,463
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	54	39					39
土地再評価差額金の 取崩		46					46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,502	△46	3,456	—	3,456
当期変動額合計	52	1,083	3,502	△46	3,456	—	4,539
当期末残高	△878	59,783	6,980	4,835	11,816	152	71,752

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	210	42,540	1,660	47,911
当期変動額								
剰余金の配当							△423	△423
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,100	△1,100	—
当期純利益							2,229	2,229
自己株式の取得								
自己株式の処分							△17	△17
土地再評価差額金の 取崩							28	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,100	717	1,817
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	43,640	2,378	49,728

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△878	59,783	6,980	4,835	11,816	152	71,752
当期変動額							
剰余金の配当		△423					△423
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,229					2,229
自己株式の取得	△168	△168					△168
自己株式の処分	83	65					65
土地再評価差額金の 取崩		28					28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△741	△28	△770	△29	△800
当期変動額合計	△85	1,731	△741	△28	△770	△29	931
当期末残高	△963	61,515	6,239	4,807	11,046	122	72,684



2022年3月期

決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	2022年3月期決算ハイライト	・ ・ ・	1
II	2022年3月期決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ・ ・ ・	8
2.	業務純益	(単体) ・ ・ ・	9
3.	利鞘	(単体) ・ ・ ・	10
4.	有価証券関係損益	(単体) ・ ・ ・	10
5.	自己資本比率	(連結・単体) ・ ・ ・	11
6.	ROE	(単体) ・ ・ ・	12
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ・ ・ ・	12
8.	退職給付関連	(単体) ・ ・ ・	13
9.	OHR	(単体) ・ ・ ・	13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	14
2.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ・ ・ ・	15
3.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	15
4.	業種別貸出金状況等	(単体) ・ ・ ・	16
5.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ・ ・ ・	17
6.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ・ ・ ・	19
7.	自己査定の状況	(単体) ・ ・ ・	19

I 2022年3月期 決算ハイライト (単体)

1. 総括

- 経常収益は前年同期比1,199百万円増加の19,985百万円、経常利益は同185百万円増加の2,802百万円、当期純利益は同766百万円増加の2,229百万円となり、増収増益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、預金等残高は前年同期末比59億円増加し1兆4,015億円となり、貸出金は同563億円増加し1兆69億円となりました。また、預かり資産残高は同20億円増加し1,154億円となりました。
- 自己資本比率(単体)は前期末(2021年3月末)比0.25%低下し8.63%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、同比0.18%低下し1.82%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	22年3月期		21年3月期
	実績	増減	実績
経常収益	19,985	1,199	18,786
業務粗利益	15,441	193	15,248
資金利益	16,062	879	15,183
うち貸出金利息	12,056	244	11,812
うち有価証券利息配当金	3,713	342	3,371
役務取引等利益	163	316	△ 153
役務取引等収益	2,806	342	2,464
役務取引等費用	2,642	25	2,617
その他業務利益	△ 784	△ 1,002	218
(うち国債等債券損益)	△ 870	△ 982	112
経費(△)	11,789	△ 60	11,849
うち人件費(△)	5,963	△ 172	6,135
うち物件費(△)	5,075	86	4,989
実質業務純益 ※1	3,652	254	3,398
コア業務純益 ※2	4,523	1,238	3,285
除く投資信託解約損益	4,554	1,323	3,231
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,110	1,037	73
業務純益	2,542	△ 783	3,325
臨時損益	260	967	△ 707
うち不良債権処理額(△) ②	37	△ 949	986
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち償却債権取立益 ④	42	△ 22	64
うち株式等関係損益	△ 119	△ 200	81
経常利益	2,802	185	2,617
特別損益	△ 159	88	△ 247
税引前当期純利益	2,642	273	2,369
法人税等(△)	412	△ 494	906
当期純利益	2,229	766	1,463
実質与信費用(△) (=①+②-③-④)	1,105	110	995

経常収益

資金運用収益および役務取引等収益が増加したことにより、前年同期比1,199百万円増加(6.38%)し19,985百万円となりました。

コア業務純益

本業利益であるコア業務純益は、経常収益が増加したことにより前年同期比1,238百万円増加(37.68%)し4,523百万円となりました。

経常利益、当期純利益

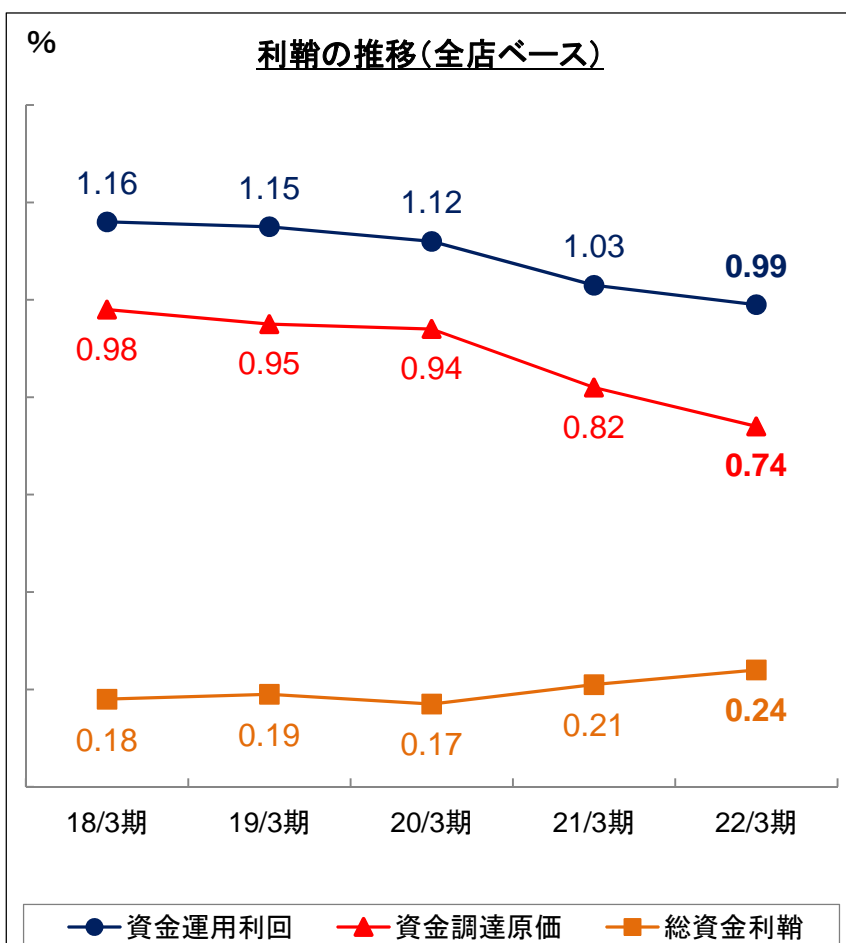
経常利益は、国債等債券売却損が増加したものの、コア業務純益も増加したことにより前年同期比185百万円増加(7.06%)の2,802百万円となりました。

当期純利益は経常利益の増加に加え法人税等が減少したことにより前年同期比766百万円増加(52.35%)の2,229百万円となりました。

※1 実質業務純益=業務粗利益-経費

※2 コア業務純益=実質業務純益-債券損益

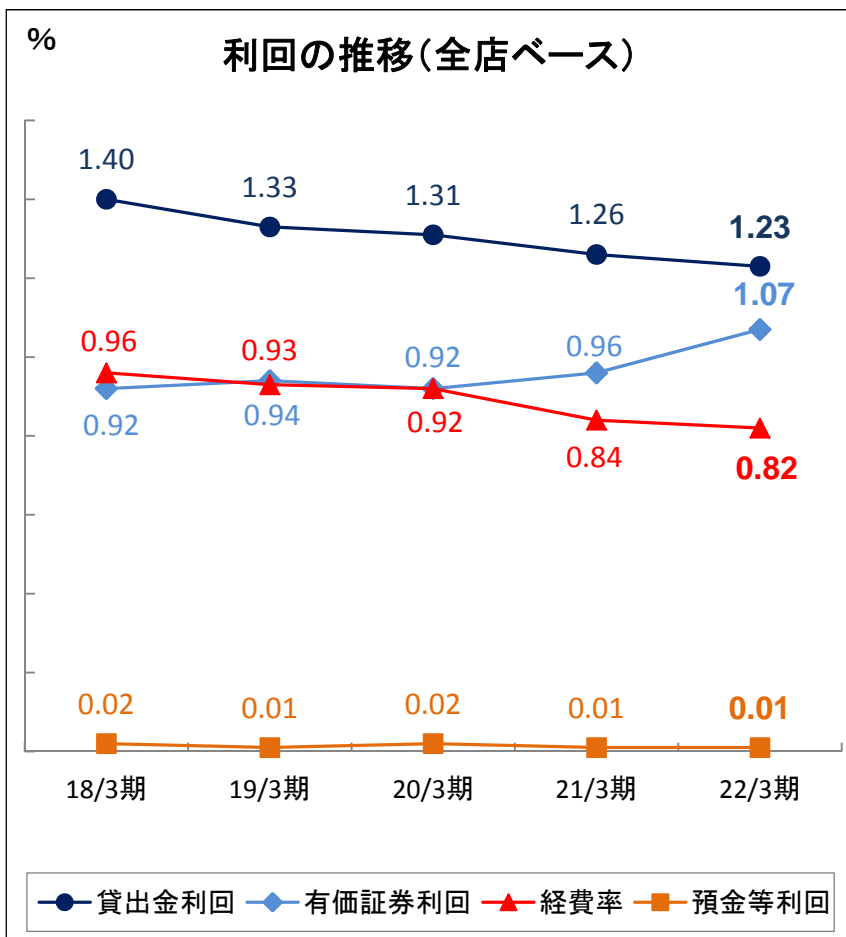
3. 利鞘の推移



＞資金運用利回は、貸出金利回の低下などにより、前年同期比0.04%低下し、0.99%となりました。

＞資金調達原価は、経費率の低下などにより、前年同期比0.08%低下し、0.74%となりました。

＞総資金利鞘は、前年同期比0.03%上昇し、0.24%となりました。



＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.03%低下し、1.23%となりました。

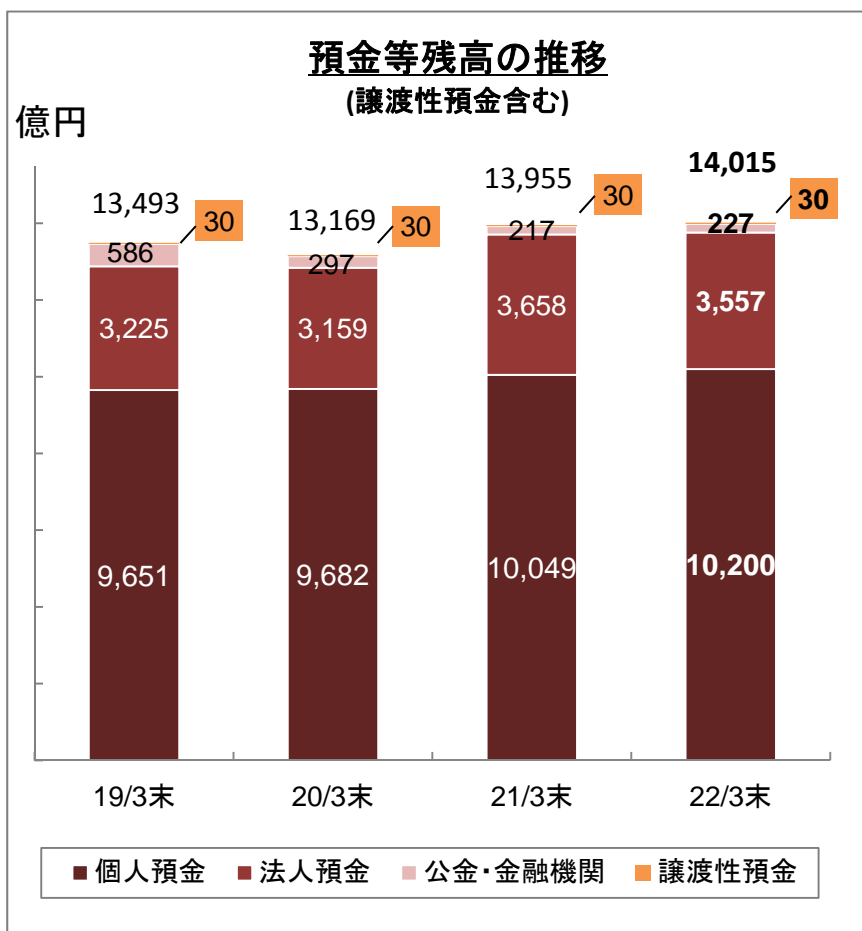
＞有価証券利回は、前年同期比0.11%上昇し、1.07%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比変わらず、0.01%となりました。

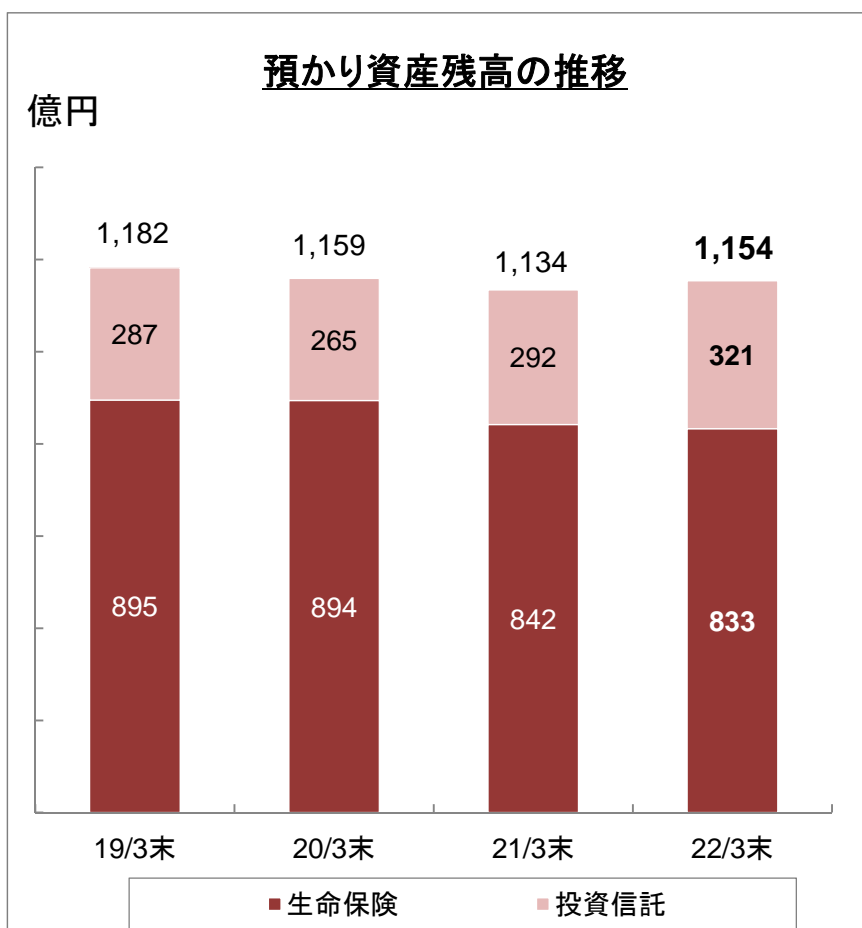
＞経費率は、経費の減少などにより、前年同期比0.02%低下し、0.82%となりました。

4. 主要計数・諸比率等

(1) 預金・預かり資産



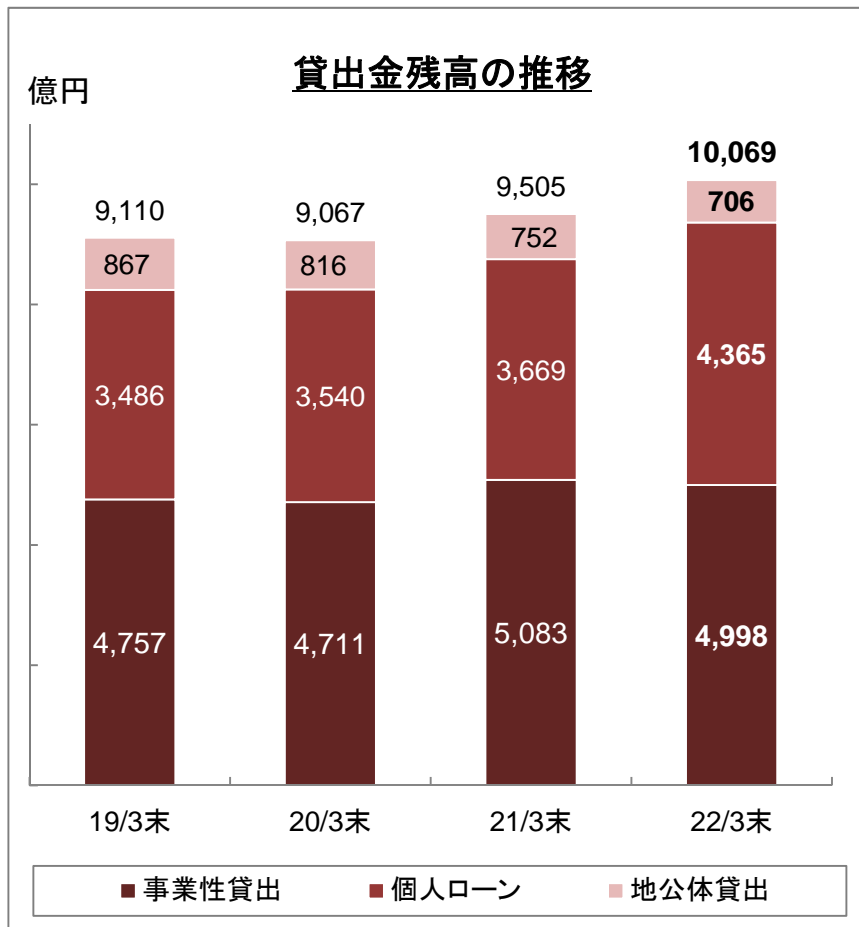
➤預金等残高(譲渡性預金含む)は、個人預金が前年同期末比150億円増加(1.50%)、法人預金は前年同期末比100億円減少(△2.75%)し、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比59億円増加(0.42%)し、1兆4,015億円となりました。



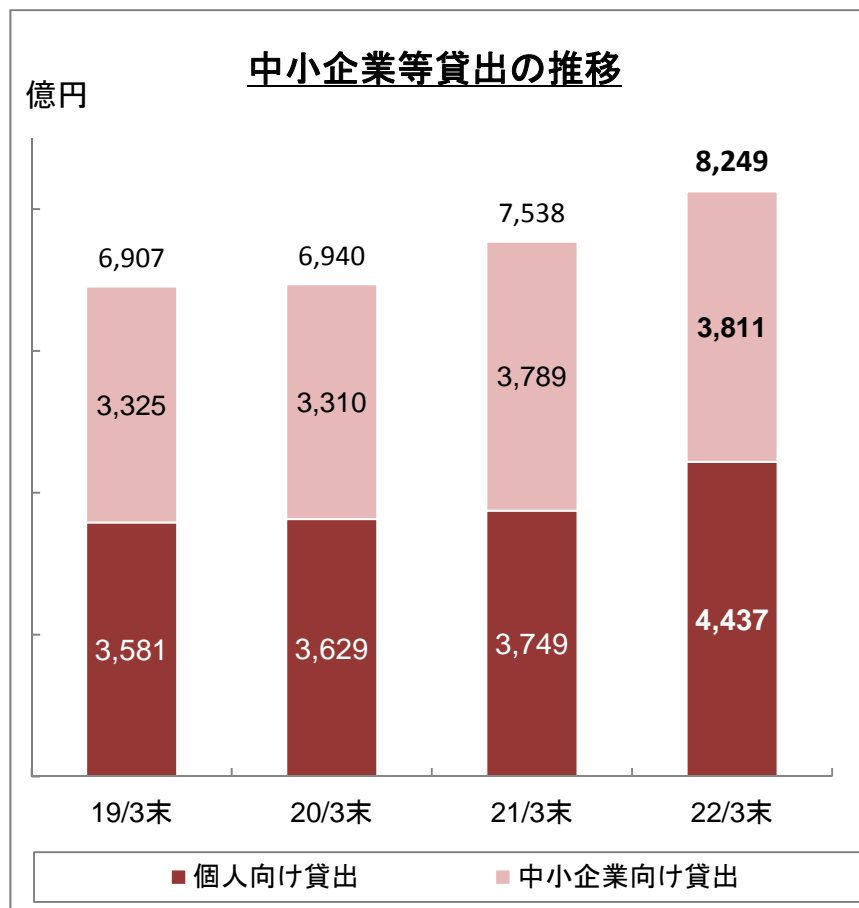
➤生命保険は前年同期末比9億円減少(△1.10%)し、投資信託は前年同期末比29億円増加(10.06%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比20億円増加(1.76%)して1,154億円となりました。

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。

(2) 貸出金

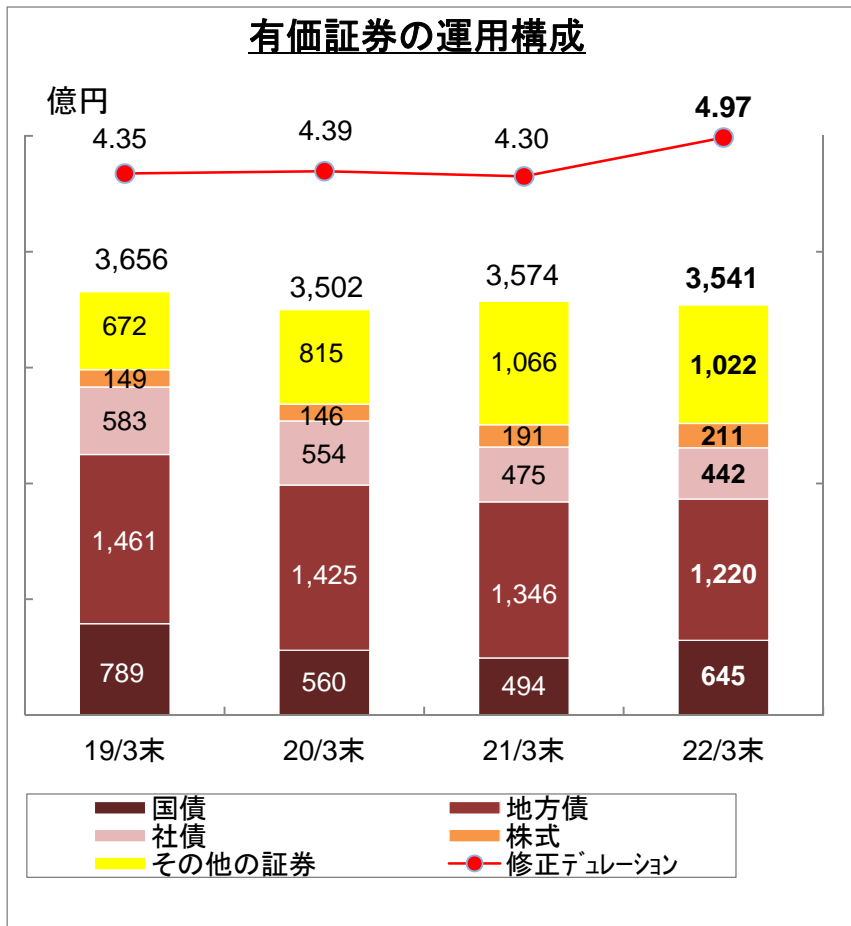


＞貸出金残高は、個人ローン残高が増加したことにより、前年同期末比563億円増加(5.92%)の1兆69億円となりました。



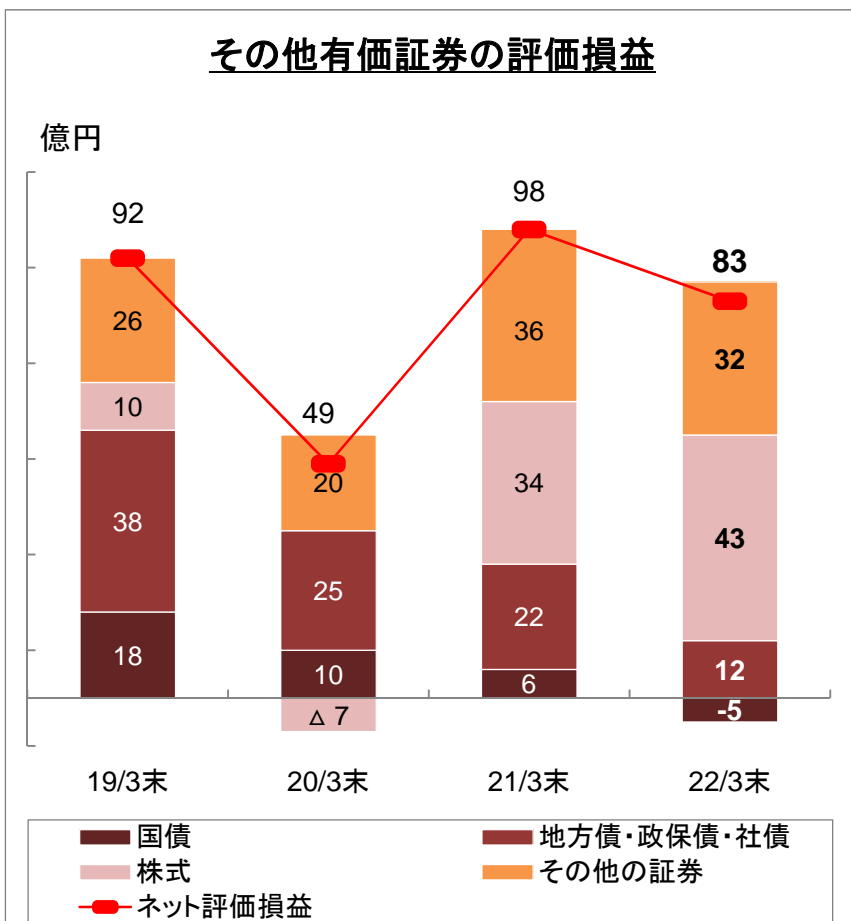
＞中小企業等貸出残高（中小企業向け貸出＋個人向け貸出）は、前年同期末比710億円増加(9.42%)し、8,249億円となりました。

(3) 有価証券



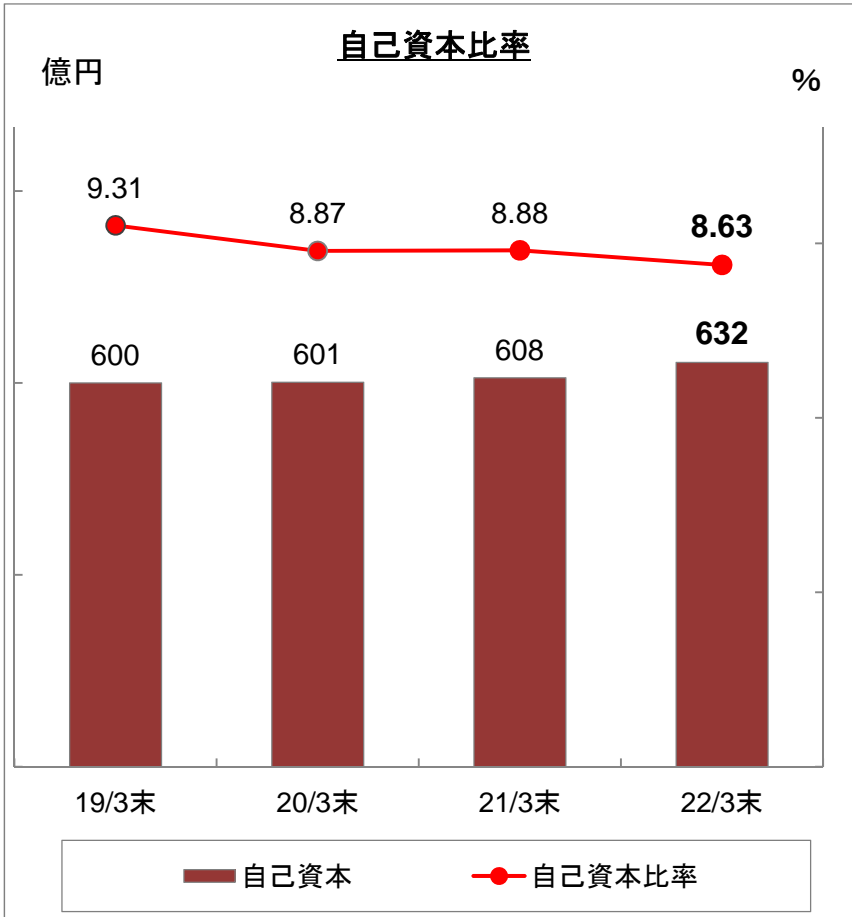
＞有価証券の残高は、前年同期末比32億円減少(△0.90%)して3,541億円となりました。

＞修正デュレーションは、前年同期比0.67拡大し4.97となりました。



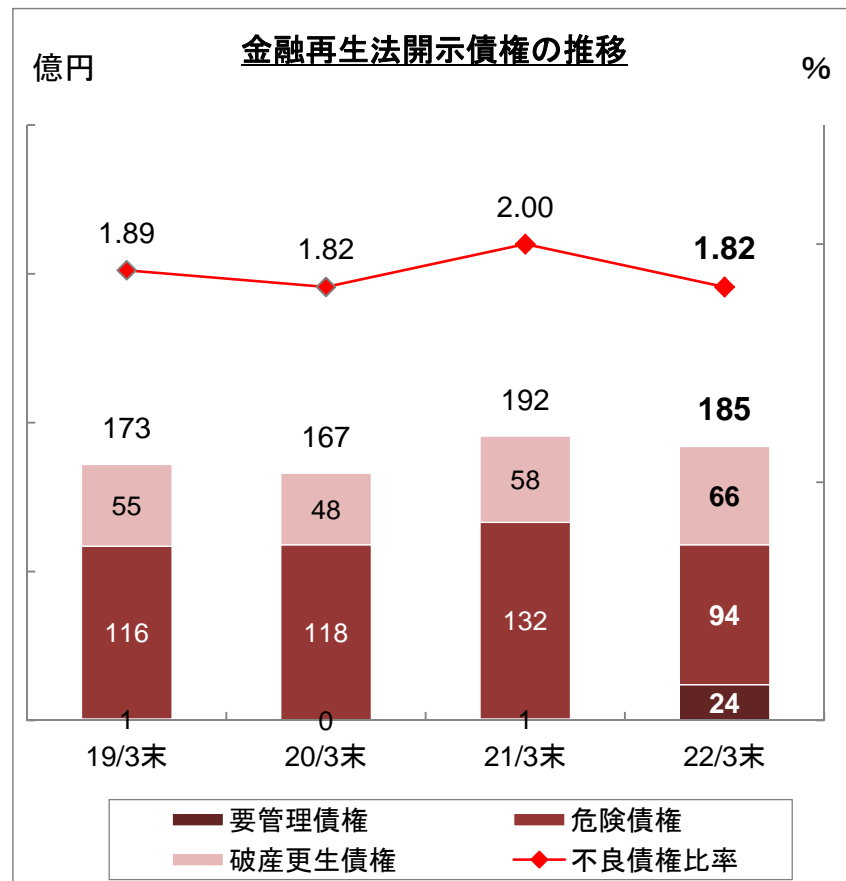
＞その他有価証券の評価損益は、前期末(2021年3月末)比で15億円減少して83億円となりました。

(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本が増加したものの、リスク・アセット等も増加したため、前期末(2021年3月末)比0.25%低下して8.63%となりました。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前期末(2021年3月末)比6億円減少して185億円となりました。

また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期末(2021年3月末)比0.18%低下して、1.82%となりました。

5. 2023年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	23年3月期		22年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	19,100	△ 885	19,985
コア業務純益	3,700	△ 823	4,523
経常利益	3,500	698	2,802
当期純利益	2,400	171	2,229
ROE(当期純利益)	3.26	0.17	3.09

＞経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の減少を見込み前年同期比8億円減少の191億円を予想しております。

＞経常利益は、有価証券関係損益や与信費用の改善を見込み、前年同期比6億円増加の35億円、当期純利益は前年同期比1億円増加の24億円を予想しております。

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提とした判断及び予測に基づき算出した見通しであり、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化等により、業績予想が変更となる可能性があります。

Ⅱ 2022年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経常収益	19,985	1,199	18,786
業務粗利益	15,441	193	15,248
(除く国債等債券損益)	16,312	1,177	15,135
資金利益	16,062	879	15,183
うち貸出金利息	12,056	244	11,812
うち有価証券利息配当金	3,713	342	3,371
うち預金利息	147	△ 35	182
役員取引等利益	163	316	△ 153
役員取引等収益	2,806	342	2,464
役員取引等費用	2,642	25	2,617
その他業務利益	△ 784	△ 1,002	218
(うち国債等債券損益)	△ 870	△ 982	112
経費(除く臨時処理分)	11,789	△ 60	11,849
人件費	5,963	△ 172	6,135
物件費	5,075	86	4,989
税金	749	24	725
実質業務純益	3,652	254	3,398
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,523	1,238	3,285
(除く投資信託解約損益)	4,554	1,323	3,231
一般貸倒引当金繰入額①	1,110	1,037	73
業務純益	2,542	△ 783	3,325
うち国債等債券損益	△ 870	△ 982	112
臨時損益	260	967	△ 707
不良債権処理額②	37	△ 949	986
貸出金償却	49	△ 1	50
個別貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 946	935
債権売却損	—	—	—
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	42	△ 22	64
株式等関係損益	△ 119	△ 200	81
その他臨時損益	374	241	133
経常利益	2,802	185	2,617
特別損益	△ 159	88	△ 247
固定資産処分損益	△ 146	△ 103	△ 43
固定資産処分益	2	△ 36	38
固定資産処分損	149	67	82
減損損失	13	△ 190	203
その他の特別損益	—	—	—
税引前当期純利益	2,642	273	2,369
法人税等合計	412	△ 494	906
法人税、住民税及び事業税	835	100	735
法人税等調整額	△ 422	△ 593	171
当期純利益	2,229	766	1,463
与信費用(①+②-③)	1,148	89	1,059
実質与信費用(①+②-③-④)	1,105	110	995

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連 結 粗 利 益	15,979	25	15,954
資 金 利 益	15,729	774	14,955
役 務 取 引 等 利 益	728	286	442
そ の 他 業 務 利 益	△ 477	△ 1,033	556
営 業 経 費	12,171	△ 110	12,281
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	1,324	102	1,222
貸 出 金 償 却	65	6	59
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	142	△ 940	1,082
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,097	1,031	66
債 権 売 却 損 等	19	6	13
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	42	△ 22	64
株 式 等 関 係 損 益	△ 119	△ 200	81
そ の 他	372	157	215
経 常 利 益	2,779	△ 32	2,811
特 別 損 益	△ 159	88	△ 247
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,619	56	2,563
法 人 税 等 合 計	507	△ 534	1,041
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	930	75	855
法 人 税 等 調 整 額	△ 422	△ 607	185
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,111	589	1,522
与 信 費 用 (① - ②)	1,324	102	1,222
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	1,282	124	1,158

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	2	0	2
-------------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 実質業務純益	3,652	254	3,398
職員一人当たり(千円)	4,267	401	3,866
(2) コア業務純益	4,523	1,238	3,285
職員一人当たり(千円)	5,284	1,546	3,738
(3) 業 務 純 益	2,542	△ 783	3,325
職員一人当たり(千円)	2,970	△ 812	3,782

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.04	1.03
貸出金利回 (B)	1.23	△ 0.03	1.26
有価証券利回	1.07	0.11	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	0.74	△ 0.08	0.82
預金等利回 (D)	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.22	△ 0.03	1.25
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.24	0.03	0.21

(国内業務部門)

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.04	1.01
貸出金利回 (B)	1.23	△ 0.03	1.26
有価証券利回	1.11	0.12	0.99
(2) 資金調達原価 (C)	0.74	△ 0.08	0.82
預金等利回 (D)	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.22	△ 0.03	1.25
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.23	0.04	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益	△ 870	△ 982	112
売却益	67	△ 156	223
償還益	—	—	—
売却損	896	896	—
償還損	41	△ 69	110
償却	—	—	—
株式等損益	△ 119	△ 200	81
売却益	309	58	251
売却損	428	354	74
償却	0	△ 95	95

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	2022年3月末 [速報値]		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.90 %	△ 0.21 %	9.11 %	9.17 %
(2) 自己資本	65,644	836	64,808	63,418
(3) リスク・アセット等	737,204	26,162	711,042	691,232

【単体】

(百万円)

	2022年3月末 [速報値]		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.63 %	△ 0.21 %	8.84 %	8.88 %
(2) 自己資本	63,223	741	62,482	60,893
(3) リスク・アセット等	731,789	25,707	706,082	685,478

6. ROE【単体】 (％)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実質業務純益ベース	5.06	0.16	4.90
コア業務純益ベース	6.27	1.54	4.73
業務純益ベース	3.52	△ 1.27	4.79
当期純利益ベース	3.09	0.98	2.11

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比		評価損	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	8,357	△ 1,525	11,530	3,172	9,882	11,417	1,534
株式	4,379	972	5,426	1,047	3,407	4,100	693
債券	714	△ 2,089	1,757	1,042	2,803	2,977	174
その他	3,264	△ 407	4,346	1,082	3,671	4,338	667

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,816百万円であります。

(百万円)

【単体】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比		評価損	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	8,357	△ 1,525	11,530	3,172	9,882	11,416	1,534
株式	4,379	972	5,426	1,047	3,407	4,100	693
債券	714	△ 2,089	1,757	1,042	2,803	2,977	174
その他	3,264	△ 407	4,346	1,082	3,671	4,338	667

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,816百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	93	△	99	192
勤務費用 (A)	214	△	4	218
利息費用 (B)	28	△	7	35
数理計算上の差異処理額 (C)	△ 6	△	77	71
期待運用収益 (D)	142		9	133
過去勤務費用処理額 (E)	—		—	—
その他 (F)	0		0	—

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が2022年3月期159百万円、2021年3月期156百万円あります。

9. OHR【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期	
		2021年3月期比		
経費／業務粗利益	76.34	△	1.37	77.71
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	72.27	△	6.02	78.29

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,645	1,126	764	5,519	5,881
危険債権	9,422	△ 3,677	△ 3,787	13,099	13,209
要管理債権	2,478	1,993	2,339	485	139
三月以上延滞債権	116	△ 91	△ 23	207	139
貸出条件緩和債権	2,361	2,083	2,361	278	—
合計	18,546	△ 559	△ 684	19,105	19,230
正常債権	996,276	30,902	56,303	965,374	939,973
総与信残高	1,014,823	30,344	55,620	984,479	959,203

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.65	0.09	0.04	0.56	0.61
	危険債権	0.92	△ 0.41	△ 0.45	1.33	1.37
	要管理債権	0.24	0.20	0.23	0.04	0.01
	三月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.23	0.21	0.23	0.02	—
	合計	1.82	△ 0.12	△ 0.18	1.94	2.00

【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,650	1,126	763	5,524	5,887
危険債権	9,425	△ 3,675	△ 3,785	13,100	13,210
要管理債権	2,478	1,993	2,339	485	139
三月以上延滞債権	116	△ 91	△ 23	207	139
貸出条件緩和債権	2,361	2,083	2,361	278	—
合計	18,554	△ 557	△ 682	19,111	19,236
正常債権	988,078	30,172	54,526	957,906	933,552
総与信残高	1,006,633	29,615	53,844	977,018	952,789

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66	0.10	0.05	0.56	0.61
	危険債権	0.93	△ 0.41	△ 0.45	1.34	1.38
	要管理債権	0.24	0.20	0.23	0.04	0.01
	三月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.23	0.21	0.23	0.02	—
	合計	1.84	△ 0.11	△ 0.17	1.95	2.01

2. 金融再生法開示債権の保全状況 (2022年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		貸倒引当金	保全率 (B/A)
		担保保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,645	6,645	2,818	3,826	100.00
危険債権	9,422	7,461	6,221	1,239	79.18
要管理債権	2,478	996	760	236	40.22
合計	18,546	15,103	9,800	5,302	81.43

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	7,533	813	866	6,720	6,667
一般貸倒引当金	2,457	833	1,110	1,624	1,347
個別貸倒引当金	5,075	△ 20	△ 244	5,095	5,319
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	8,025	810	897	7,215	7,128
一般貸倒引当金	2,473	821	1,098	1,652	1,375
個別貸倒引当金	5,552	△ 10	△ 200	5,562	5,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,006,931	28,961	977,970	950,597
製造業	48,745	△ 469	49,214	50,542
農業、林業	1,553	274	1,279	1,364
漁業	49	△ 5	54	59
鉱業、採石業、砂利採取業	84	△ 1	85	50
建設業	38,663	3,295	35,368	39,354
電気・ガス・熱供給・水道業	46,556	1,647	44,909	45,600
情報通信業	3,399	△ 558	3,957	3,063
運輸業、郵便業	13,109	307	12,802	13,382
卸売業、小売業	57,794	△ 4,056	61,850	62,565
金融業、保険業	64,549	1,760	62,789	66,822
不動産業、物品賃貸業	101,634	6,817	94,817	95,311
各種サービス業	116,406	△ 3,374	119,780	122,244
地方公共団体	70,602	△ 5,530	76,132	75,284
その他	443,782	28,854	414,928	374,949

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
消費者ローン残高	436,525	29,521	407,004	366,973
住宅ローン残高	408,168	29,877	378,291	337,981
その他ローン残高	28,356	△ 357	28,713	28,992

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	43.35	1.74	4.75	41.61	38.60
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	824,900	34,147	790,753	753,852
個人向け貸出	443,782	28,854	414,928	374,949
中小企業向け貸出	381,117	5,292	375,825	378,902
中小企業等貸出比率	81.92	1.07	80.85	79.30

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末 (A)	2020年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金等	1,401,512	1,395,513	5,999	0.42
預金	1,398,512	1,392,513	5,999	0.43
個人預金	1,020,016	1,004,920	15,096	1.50
法人預金	355,757	365,825	△ 10,068	△ 2.75
公金・金融機関	22,738	21,767	971	4.46
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00
岩手県内預金	1,095,075	1,083,969	11,106	1.02
岩手県外預金	303,437	308,543	△ 5,106	△ 1.65

平均残高

(単位：百万円)

	2021年度末 (A)	2020年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(2021年4月～2022年3月)	(2020年4月～2021年3月)		
預金等	1,432,770	1,400,072	32,698	2.33
預金	1,429,770	1,397,072	32,698	2.34
個人預金	1,016,874	991,117	25,757	2.59
法人預金	370,906	355,834	15,072	4.23
公金・金融機関	41,990	50,121	△ 8,131	△ 16.22
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00
岩手県内預金	1,118,246	1,097,008	21,238	1.93
岩手県外預金	311,524	300,063	11,461	3.81

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	2021年度末 (A)	2020年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	115,488	113,480	2,008	1.76
生命保険	83,327	84,260	△ 933	△ 1.10
うち個人年金保険	8,757	9,878	△ 1,121	△ 11.34
投資信託	32,160	29,220	2,940	10.06

(注) 生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(参考) 国債等預かり残高	12,907	11,162	1,745	15.63
---------------	--------	--------	-------	-------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末 (A)	2020年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	1,006,931	950,597	56,334	5.92
事業性貸出金	499,803	508,339	△ 8,536	△ 1.67
個人ローン	436,525	366,973	69,552	18.95
住宅ローン	408,168	337,981	70,187	20.76
その他ローン	28,356	28,992	△ 636	△ 2.19
地公体貸出	70,602	75,284	△ 4,682	△ 6.21
岩手県内貸出金	643,810	631,427	12,383	1.96
岩手県外貸出金	363,121	319,169	43,952	13.77

平均残高

	2021年度末 (A)	2020年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(2021年4月～2022年3月)	(2020年4月～2021年3月)		
貸出金総額	976,911	932,460	44,451	4.76
岩手県内貸出金	633,386	618,731	14,655	2.36
岩手県外貸出金	343,525	313,728	29,797	9.49

6. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(百万円)

自己査定 (債務者区分)	リスク管理債権および金融再生法開示債権 (総与信)	
破綻先	破産更生債権 6,645 (0.6)	
実質破綻先		
破綻懸念先	危険債権 9,422 (0.9)	
要注意先	要管理債権 2,478 (0.2)	三月以上延滞債権 116 (0.0) 貸出条件緩和債権 2,361 (0.2)
	[小計 18,546 (1.8)]	
正常先	正常債権 996,276 (98.1)	
合計	総与信 1,014,823 (100.0)	

7. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分		償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
破綻懸念先債権		・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権		・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高(総与信)

(百万円)

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	271	26	—	48	346	Ⅳ分類から98償却 控除済(年額)
個別貸倒引当残高			—	48	48	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
実質破綻先	1,386	1,134	276	3,501	6,299	Ⅳ分類から181償却 控除済(年額)
個別貸倒引当残高			276	3,501	3,778	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
破綻懸念先	4,552	1,669	3,201		9,422	
個別貸倒引当残高			1,239		1,239	Ⅲに対し38.723% の個別引当
要注意先	32,876	40,903			73,779	
一般貸倒引当残高		1,980			1,980	
うち要管理先	491	2,654			3,145	
一般貸倒引当残高		779			779	債権額の24.790% の一般引当
うちその他の要注意先	32,385	38,248			70,634	
一般貸倒引当残高		1,200			1,200	債権額の1.699%の 一般引当
正常先	924,974				924,974	
一般貸倒引当残高	367				367	債権額の0.039%の 一般引当
合計	964,061	43,733	3,477	3,550	1,014,823	Ⅳ分類から279償却 控除済(年額)
個別貸倒引当残高			1,515	3,550	5,066	
一般貸倒引当残高		2,347			2,347	

総与信に対する貸倒引当金計 7,413